

ゼロカーボン市区町村協議会の取組について

1 経緯

- ・昨年10月の首相の所信表明演説において、「2050年脱炭素社会の実現」と、国と地方で検討を行う新たな場の創設を宣言、令和2年12月25日に「**国・地方脱炭素実現会議**」が発足し、本市も構成員として参加
- ・上記会議において、本市が脱炭素化に意欲的な自治体の声を取りまとめ、国へ提案する旨を発言。全国のゼロカーボンシティに呼びかけ、「**ゼロカーボン市区町村協議会**」を令和3年2月5日に設立、併せて林市長が会長に就任
- ・協議会の意見を取りまとめた「**脱炭素社会の構築に係る提言**」を令和3年3月29日に林市長が環境省に提出、小泉環境大臣と意見交換を実施

2 ゼロカーボン市区町村協議会概要

(1) 構成

会員自治体：167自治体（令和3年4月20日現在）

会 長：横浜市

副 会 長：栃木県那須塩原市、京都市、岡山県真庭市

理 事：12自治体（岩手県軽米町 他）

(2) 取組内容

- ア 脱炭素社会の実現に向けた政策研究及びこれに関連する課題等の研究
- イ 脱炭素社会の実現に向けた政策に関する国等への提言
- ウ 会員自治体相互の交流、連携等を図るための活動
- エ その他協議会の目的達成に必要なこと

3 「脱炭素社会の構築に係る提言」について

別紙のとおり



小泉環境大臣への提言の提出

4 今後の予定

令和3年5～6月頃、「国・地方脱炭素実現会議」を開催し、地域脱炭素ロードマップ及びその実施に向けた今後の国と自治体の連携策等を取りまとめる予定

脱炭素社会の構築に係る提言 (概要)

令和3年3月29日
ゼロカーボン市区町村協議会

重点提言項目

1.財政支援の規模拡大と柔軟化

- ・全国各地でのモデルケースの創設・脱炭素ドミノの実現のため、財政支援の拡大が必要
- ・「まちづくり」と一体化した複数年にわたる機動的な事業展開が必要
- ・**新たな支援制度の創設を含む財政支援の強化**を求める

2.情報の整備・発信及び人材派遣の支援強化

- ・国の支援策や取組事例等の情報、エネルギーや金融に関する専門的知見を有する人材が不足。地域の現状や施策の効果把握のためのデータ整備も不十分
- ・地域のデータや**支援策の情報、専門的人材の知見等を提供**するための措置を求める

3.縦割りを廃した国・地方の連携強化

- ・国の出先機関を始めとした各機関が縦割りを廃して脱炭素化に取り組む必要がある
- ・既存の枠組みの強化も含め、**国と地方が連携し、継続的に議論を行うための仕組みづくり**や、**地域間連携の仕組みづくり**について、積極的な取組を求める

4.意欲的な2030年温室効果ガス削減目標の設定

- ・国の2030年温室効果ガス削減目標については2050年カーボンニュートラルという目標と整合するべき
- ・**国の2030年温室効果ガス削減目標を少なくとも45%以上とする**ことを求める

5.自治体の取組を加速化させる新たな再エネ目標の設定と、脱炭素を見据えたエネルギー政策の推進

- ・自治体や地域金融、企業の意思決定の後押しには、国全体の具体的な再エネ導入目標が必要
- ・**2030年時点における再エネ比率を見直し、少なくとも45%以上とする**ことを求める

6.脱炭素化への機運醸成に向けた国民運動の推進

- ・脱炭素社会の実現には、国民一人一人が脱炭素社会の必要性を理解し、自発的な取組を行うことが必要
- ・**国民の機運醸成に向けた情報発信・普及啓発や環境教育の更なる推進**を求める

7.脱炭素社会の実現に向けたデジタル化の推進

- ・脱炭素化とデジタル化はグリーン成長のための車の両輪
- ・**国全体での強靱なデジタルインフラと関連制度の整備が必要**

分野別提言項目

1.地域のエネルギーや資源の地産地消

地域と調和した導入拡大や地域間連携の強化を目指し、財政面・人材面の支援強化や、系統連系の増強・運用改善を求める

【提言項目】

- ・再エネ・省エネ機器、再エネポテンシャル把握への財政支援
- ・系統増強、運用改善等インフラ整備への支援
- ・地域新電力の成長過程に応じた支援

2.住まい

建築物等の脱炭素化は早期着手が必要。普及啓発や財政支援の強化に加え、省エネ基準適合義務化等、制度的対応を求める

【提言項目】

- ・ZEH住宅、省エネ・再エネ等設備への補助制度等の拡充
- ・省エネ基準の適合義務化等、ZEB・ZEHの普及拡大に向けた規制を含む法制度の整備

3.まちづくり・地域交通

地域交通の脱炭素化のため、インフラ整備を含む財政的支援、技術的支援等を求める

【提言項目】

- ・電動車導入、充電スポット、水素ステーション整備等に係る財政支援の拡充や税制優遇措置、設置基準の緩和
- ・無人運転の実証等、運輸部門の脱炭素化に向けた技術的支援

4.公共施設をはじめとする建築物・設備

公共施設のZEB化を推進するため、国からの財政面・人材面の支援強化に加え、制度的対応を求める

【提言項目】

- ・公共施設のZEB普及に向けた国の方針の明確化や、再エネ導入等に係る設備費・改修費への財政的支援
- ・満たすべき省エネや再エネ基準のガイドライン等の策定

5.生活衛生インフラ

脱炭素社会への移行に合わせた施設整備等への財政的支援、自治体への知見の提供等の拡充を求める

【提言項目】

- ・再エネ設備、高効率機器等の導入等に係る補助制度等の拡充
- ・廃棄物処理施設からの送電線・変電所容量等の系統拡充
- ・再エネを活用した収益性の向上等に関する知見の共有

6.農山漁村・里山里海

農山漁村のポテンシャルを最大限に活用するための財政面、制度面、知見提供等の幅広い支援を求める

【提言項目】

- ・木質バイオマス活用への支援や木材を活用した建築物の優遇
- ・ソーラーシェアリングの促進に向けた財政的支援・規制緩和
- ・吸収源としての森林整備促進のための財政的・人材的支援

7.働き方、社会参加

ワーケーションの誘致、脱炭素型ツアーの企画等の動きをさらに加速化させるための財政的支援、情報発信の強化等を求める

【提言項目】

- ・テレワーク等の環境整備及び維持に必要な財政的支援
- ・テレワーク環境の整備や環境保全型のワーケーションプログラムの開発推進のための企業・人材の誘致

8.地域の脱炭素を支える各分野共通の基盤・仕組み

地域レベルの現状・施策効果の把握に向けた情報基盤整備、国民への普及啓発、カーボンプライシングの導入等を求める

【提言項目】

- ・関係者の連携促進、優良事例等の情報発信のための体制構築
- ・GHG排出量の正確な把握に資する各種データの整備
- ・炭素税等のカーボンプライシングの早期導入